

(2) 宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則

別記様式第1号 (第4条関係)

設計者の設計資格に関する申告書

年 月 日

栃木県知事 様

設計者 住 所  
氏 名  
生年月日 年 月 日生

宅地造成及び特定盛土等規制法第13条第2項又は第31条第2項に規定する設計資格について、次のとおり申告します。

1 法令による資格を有する場合				
資 格 内 容			取得年月日	登録又は合格番号
<input type="checkbox"/> 技術士 ( 部門) <input type="checkbox"/> 1級建築士				
2 学歴を有する場合				
学歴	学 校 名	学部科名	所 在 地	修業年限
実務経歴	勤 務 先	所 在 地	職 名	在職期間 (合計 年 月)
				年 月から 年 月まで
3 都市計画法施行規則第19条第1号トに規定する講習を修了した場合				
実務経歴	勤 務 先	所 在 地	職 名	在職期間 (合計 年 月)
				年 月から 年 月まで

- 注 1 該当する□の中にレ印を付してください。  
 2 学歴欄は、設計資格に関係ある学歴を記入してください。  
 3 以下の書類のうち資格内容に該当するものを添付してください。  
 (1) 資格証明書  
 (2) 卒業証明書  
 (3) 大学院等の在学期間の証明書  
 (4) 設計者資格講習修了証明書





別記様式第3号（第6条関係）

周知措置報告書

年 月 日

栃木県知事 様

工事主 住 所  
氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

宅地造成及び特定盛土等規制法第11条又は第29条の規定による工事の内容を周知させるための措置について、次のとおり報告します。

工事をする土地の所在地及び地番	
周 知 の 方 法	<input type="checkbox"/> 説明会の開催 <input type="checkbox"/> 書面の配布 <input type="checkbox"/> 工事内容の掲示及びインターネットを利用した閲覧
周 知 期 間 (説明会開催日時)	年 月 日から 年 月 日まで ( 年 月 日 ( ) 時 分から 時 分まで)
説 明 会 開 催 場 所	名 称 所在地
説 明 会 参 加 者 数	
配 布 範 囲 ・ 掲 示 場 所	
住 民 か ら の 意 見 等	

注 1 該当する口の中にレ印を付してください。

2 添付書類

(1) 説明会を開催した場合

ア 開催の周知範囲の位置図

イ 開催案内及び結果資料（説明会資料等）

(2) 書面を配布した場合

ア 配布範囲の位置図

イ 配布書面

(3) 工事内容の掲示及びインターネットを利用した閲覧を実施した場合

ア 掲示場所の位置図

イ 掲示状況の写真

ウ 工事内容を掲載したウェブサイトのアドレス及び掲載内容がわかるもの

別記様式第4号（第7条関係）

工事主の資力及び信用に関する申告書

年 月 日

栃木県知事 様

工事主 住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第2項第2号又は第30条第2項第2号に規定する工事主の資力及び信用について、次のとおり申告します。

設 立 年 月 日	年 月 日	資 本 金	千 円			
法 令 に よ る 登 録 等						
従 業 員 数						
前年度売上高・収入	千 円		純資産額	千 円		
前 年 度 納 税 額	法人税又は所得税		千 円			
主たる取引金融機関						
役 員 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在社年数	資格、免許、学歴、その他	
			歳	年		
			歳	年		
			歳	年		
宅 地 造 成 等 経 歴	工 事 名	工事施行者名	工事施行場所	面積	許認可番号 年 月 日	着工、完了 年月

- 注 1 工事主が個人である場合は、関連する項目のみ記載してください。
- 2 法令による登録等欄は、建設業法による建設業者登録、建築士法による建築士事務所登録、宅地建物取引業法による免許等について記入してください。
- 3 添付書類
- (1) 法人税又は所得税の納税証明書
  - (2) 財務諸表等（直前事業年度のもの）
  - (3) 業務経歴書（法人の場合のみ）
  - (4) 資力及び信用に関する誓約書

別記様式第5号（第7条関係）

工事施行者の能力に関する申告書

年 月 日

栃木県知事 様

工事施行者 住 所  
氏 名  
〔法人にあっては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第2項第3号又は第30条第2項第3号に規定する工事施行者の能力について、次のとおり申告します。

設 立 年 月 日	年 月 日	資本金	千円			
法令による登録等						
従 業 員 数	事 務	技 術	労 務	計		
	人	人	人	人		
前 年 度 納 税 額	法人税又は所得税	千円	事業税	千円		
主たる取引金融機関						
建設業法第26条による主任技術者等住所氏名						
技 術 者 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在社年数	資格、免許、学歴、その他	
			歳	年		
			歳	年		
			歳	年		
宅 地 造 成 工 事 等 施 行 経 歴	注 文 主 名	元 請 下 請 別	工事施行場所	面積	許 認 可 年 月 日	完了年月

- 注 1 工事施行者が個人である場合は、関連する項目のみ記載してください。  
 2 法令による登録等欄は、建設業法による建設業者登録、建築士法による建築士事務所登録等について記入してください。  
 3 添付書類  
 (1) 法人税又は所得税の納税証明書  
 (2) 法人の登記事項証明書（個人の場合は履歴書）  
 (3) 事業経歴書

別記様式第6号（第8条関係）

工事着手届出書

年 月 日

栃木県知事 様

届出者 住 所  
氏 名  
〔法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第8条の規定により、次のとおり届け出ます。

許 可 年 月 日 ・ 番 号	年 月 日 第 号
工 事 着 手 年 月 日	
工 事 施 行 者	住 所 ・ 氏 名 〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕
	連 絡 場 所 事務所の所在地 電話
現 場 の 管 理 者	氏 名
	連 絡 場 所 事務所の所在地 電話
	資 格 ・ 免 許 等

別記様式第7号（第9条関係）

工事中止（廃止、再開）届出書

年 月 日

栃木県知事 様

届出者 住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第9条の規定により、次のとおり届け出ます。

許 可 年 月 日 ・ 番 号	年 月 日 第 号
工 事 進 捗 状 況	
中 止、 廃 止、 再 開 の 予 定 年 月 日	年 月 日
理 由	
災 害 防 止 等 の 措 置	

- 注 1 中止、廃止、再開のいずれかを○で囲んでください。  
2 工事の中止期間においても宅地造成及び特定盛土等規制法第19条第1項又は第38条第1項の規定による報告は必要です。  
3 添付書類  
(1) 現況写真  
(2) 災害防止計画書

別記様式第8号（第11条関係）

軽微な変更の届出書

年 月 日

栃木県知事 様

届出者 住 所  
氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

宅地造成及び特定盛土等規制法第16条第2項又は第35条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

許可年月日・番号	年 月 日 第 号
軽微な変更の内容	
変更の理由	

注 工事主、設計者又は工事施行者の氏名若しくは名称又は住所を変更する場合は、変更した内容を確認することができる書類（住民票の写し、登記事項証明書等）を添付してください。

別記様式第9号（第14条関係）

定期報告書

年 月 日

栃木県知事 様

工事主 住 所  
氏 名  
〔法人にあっては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

宅地造成及び特定盛土等規制法第19条第1項又は第38条第1項の規定により、次のとおり報告します。

共 通	1 工事をしている土地の所在地及び地番				
	2 許可年月日・番号	年 月 日 第 号			
	3 報告年月日	第1回目 年 月 日	第2回目 年 月 日	第3回目 年 月 日	第4回目 年 月 日
宅 地 造 成 又 は 特 定 盛 土 等	4 報告の時点における盛土又は切土の高さ（m）				
	5 報告の時点における盛土又は切土の面積（㎡）				
	6 報告の時点における盛土又は切土の土量（㎥）				
	7 報告の時点における擁壁等に関する工事の施行状況				
土 石 の 堆 積	8 報告の時点における土石の堆積の高さ（m）				
	9 報告の時点における土石の堆積の面積（㎡）				
	10 報告の時点における堆積されている土石の土量（㎥）				
	11 前回の報告の時点から新たに堆積された土石の土量及び除却された土石の土量（㎥）				

- 注 1 第5回目以降の報告を行う場合は、表を追加等して使用してください。  
 2 宅地造成又は特定盛土等に関する工事について報告を行う場合は1欄から7欄までを、土石の堆積に関する工事について報告を行う場合には1欄から3欄まで及び8欄から11欄までを記入してください。  
 3 報告の時点における盛土若しくは切土又は土石の堆積をしている土地及びその付近の状況を明らかにする写真その他の書類を添付してください。

別記様式第10号（第15条関係）

適合証明願

年 月 日

栃木県知事 様

申請者 住 所  
氏 名  
〔法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第88条の規定により、次のことについて宅地造成及び特定盛土等規制法の規定に適合している旨の証明を願います。

敷 地 の 所 在 及 び 地 番				
規 制 区 域 の 種 別	<input type="checkbox"/> 宅地造成等工事規制区域 <input type="checkbox"/> 特定盛土等規制区域			
宅地造成及び特定盛土 等規制法の許可年月 日・番号	年 月 日	第	号 ( )	
	年 月 日	第	号 ( )	
	年 月 日	第	号 ( )	
建築等の計画の概要	用 途		敷地面積	m <sup>2</sup>
	工事の種別		建築面積	m <sup>2</sup>
そ の 他 必 要 事 項				
※				

- 注 1 該当する□の中にレ印を付してください。  
2 ※の欄は、記入しないでください。

(3) 参考様式

暴力団員等に該当しない旨の誓約書

私（当法人を含む。）は、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）に基づく許可申請を行うに当たって、下記の事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、知事が必要と認めた場合には、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

私（当法人を含む。役職・氏名等は次表のとおり。）は次の1から3のいずれにも該当しません。

役職	フリガナ 氏名	性別	生年月日	住所

※法人の場合は、役員の役職・氏名等についても記載すること。

- 1 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）
- 2 法人であって、その役員のうち1に該当する者があるもの
- 3 暴力団員等がその事業活動を支配する者

年 月 日

栃木県知事 様

申請者

住所

氏名

㊟

（法人にあつては、名称及び代表者氏名）

## 宅地造成及び特定盛土等規制法に違反していない旨などの誓約書

私（当法人を含む。）は、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第 191 号。以下「法」という。）に基づく許可申請を行うに当たって、次の事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

### 記

私（当法人を含む。役職・氏名等は次表のとおり。）は次の 1 から 3 のいずれにも該当しません。

役職	フリガナ 氏名	性別	生年月日	住所

※法人の場合は、役員の役職・氏名等についても記載すること。

- 1 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 2 法又は法に基づく処分に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 5 年を経過しない者
- 3 法第 12 条、第 16 条、第 30 条又は第 35 条の許可を取り消され、その取消の日から 5 年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消の処分に係る行政手続法（平成 5 年法律第 88 号）第 15 条の規定による通知があった日前 60 日以内に当該法人の役員であった者で当該取消の日から 5 年を経過しないものを含む。）

年 月 日

栃木県知事 様

申請者

住所

氏名

㊟

（法人にあつては、名称及び代表者氏名）

## 栃木県盛土規制法許可事務の手引

---

令和7(2025)年2月

発行：栃木県 県土整備部 都市政策課 盛土安全推進班

〒320-8501 宇都宮市塙田1-1-20

TEL028(623)2801

---